入札公示

入札公示

次のとおり指名競争入札に付します。
令和３年１月７日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　田原　克彦
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○３日競広報サ第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
ラジオ番組提供　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
２　競争参加資格
⑴　令和３～５年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により契約の種類及び業種の区分が「役務等契約」の「広報」であり、Ａ等級に格付けされている者。
⑵　調達内容の調整に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　本公示の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
３　指名されるために必要な要件
⑴　本公示に示した業務の類似業務について取扱実績を有する者。
⑵　著しい経営状態の悪化及び信用度の低下がないと認められる者。
４　入札書及び企画提案書類の提出場所等
⑴　入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和３年１月28日10時30分　日本中央競馬会　本部　９階第１会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札及び企画提案書類提出の日時及び場所　令和３年２月26日14時00分　日本中央競馬会　本部　９階２会議室
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
６　Summary
⑴　Official in charge of contract : Katsuhiko Tahara, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Radio-Program
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
⑸　Time limit of tender : By 14 : 00　26th February 2021.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 6―11―1　Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106―8401 Japan Tel 03―3591―5251

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
令和３年１月７日
独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　田島　満信
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　令和３・４・５年度一団地認定基準等適合性調査業務（千葉・茨城・神奈川・埼玉エリア）
⑶　業務内容　千葉・茨城・神奈川・埼玉エリアにおいて、建築基準法（以下、法という）第86条第１項及び第２項または、法第86条の２各項の規定に基づく認定により整備された団地の全域を対象とし、現況調査・認定基準への適合性の確認を行い、一団地認定基準適合性調査報告書等の作成を行うものである。
主な業務は以下の通りである。
・一団地認定基準適合性調査
・建築物現況調査
⑷　履行期限　契約締結の翌日から令和６年３月31日
⑸　本件は、参加表明書及び参加表明資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。
⑹　本件においては、参加表明書の提出（ただし、資料は持参するものとする。）及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
２　指名されるために必要な要件
⑴　次の㋐に掲げる資格を満たしている単体企業又は㋑に掲げる資格を持つ設計共同体
㋐　単体企業　入札参加者に要求される資格は、次の①から⑤に掲げる資格をすべて満たしていること。
①　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
②　機構の東日本地区における平成31・32年度（令和元・２年度）測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格について、「建築設計」の業種区分の認定を受けていること。
③　参加表明書（以下「表明書」という。）及び参加表明資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
④　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。（詳細は、機構ＨＰ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規定→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者、を参照）
⑤　平成22年度以降に受注し完了した、以下に記載する業務（※１）の実績（元請に限る）を１件以上有する者。
※１　「業務」とは、以下のイ）またはロ）のいずれかに該当する実績をいう。
イ）団地再生事業化検討等（団地（建築基準法第86条第１項から第４項又は建築基準法第86条の２第１項から第３項（以下「一団地認定」）による共同住宅団地）において新築、増築を行う事業で、基本計画検討業務又は基本設計業務若しくは一団地認定を取得するための申請業務及び建物設計業務をいう。）
ロ）事業化検討業務等（敷地に複数の建築物を新築、増築を行う事業で、基本計画検討業務又は基本設計業務若しくは申請業務及び建物設計業務をいう。）
㋑　設計共同体　㋐に掲げる条件を満たしている者（㋐の①から④についてはすべての構成員に必要な条件、㋐⑤については代表者に必要な要件）により構成される設計共同体であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和３年１月７日付東日本賃貸住宅本部長公示）により、東日本賃貸住宅本部長から当業務に係る設計共同体としての競争参加の資格の認定を受けている者であること。